

独立行政法人科学技術振興機構の平成16年度に係る業務の実績に関する評価 全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- ・各事業とも概ね中期計画の達成に向け、年度計画が達成・履行されているが、評価結果が芳しくない事業については、中期計画を達成すべく、次年度における改善に期待する。
- ・戦略的創造研究推進事業については、我が国の基礎研究の水準を高めるべく、引き続き事業運営の改善に努めるとともに、事業の特徴を踏まえた研究成果の質の評価方法について検討することを期待する。

②法人経営に関する意見

- ・新技術創出全体をみると基礎的研究は優れた成果を上げていると評価されるが、これに加えてより技術革新を指向した分野にも活動を拡げることにより全体の研究開発が効果的に循環することを期待する。
- ・研究開発戦略センターは、ファンディングエージェンシーとして戦略的な体制が整備されつつあることは、評価できる。今後さらに、基礎研究のみならず企業化開発などの分野においても、戦略性の高い事業展開に活用されることを期待する。

③特記事項(中期目標期間終了時の見直し作業、総務省からの指摘についての対応等)

- ・日本科学未来館の運営について、独立行政法人国立科学博物館との連携の状況について、相互の活性化、相乗効果を促進するための連携の在り方を議論している内容は適切である。
- ・科学技術振興調整費の審査・執行に関する業務については、文部科学省からの受託業務として実施しているが、JSTにおいてはプログラムディレクター及びプログラムオフィサーを配置し、公募・審査、評価及び課題執行管理業務を延滞なく遂行するなど適切な業務運営がされていると判断される。
- ・職員の給与水準が国家公務員の給与水準に比べてやや高くなっているが、今後ともその要因について十分に分析、検証を行い、所要の措置を行なうべきである。

独立行政法人科学技術振興機構の平成16年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※		項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※	
	15年度	16年度		15年度	16年度
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援		
1. 新技術の創出に資する研究			(1) 地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進		
(1) 戦略的な基礎研究の推進	A	S	(2) 地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進	A	A
(2) 社会技術研究の推進	A	A	(3) 戦略的な国際科学技術協力の推進	A	A
(3) 対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進	A	A	(4) 国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等	A	A
(4) 革新技術開発研究の推進 (平成16年度新規)		A	(5) 異分野交流の推進	A	A
(5) 先端計測分析技術・機器の研究開発の推進 (平成16年度新規)		A	(6) 研究協力員の派遣を通じた研究支援	A	A
(6) 研究開発戦略の立案	A	S	5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進		
2. 新技術の企業化開発			(1) 科学技術に関する学習の支援		
(1) 委託による企業化開発の推進	A	A	(2) 地域における科学技術理解増進活動の推進	A	A
(2) 研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進	A	A	(3) 全国各地への科学技術情報の発信	A	B
(3) 大学発ベンチャー創出の推進	A	A	(4) 日本科学未来館の整備・運営	A	S
(4) 技術移転の支援の推進	A	A	6. その他行政のために必要な業務		
(5) 研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開	A	A	(1) 関係行政機関の委託等による事業の推進	A	A
3. 科学技術情報の流通促進			II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
(1) 科学技術の研究開発等に関する情報の流通促進			1. 組織の編成及び運営		
① 研究開発活動等のデータベース化	A	B	2. 業務運営の効率化		
② 研究情報のデータベース化	A	A	III. 予算、収支計画及び資金計画		
③ 技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗知識データベースの整備	A	A	IV. 短期借入金の限度額		
④ バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進	A	A	V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時の計画		
○国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用 他	A	A	VI. 剰余金の使途		
⑤ 国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用			VII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
⑥ 科学技術情報活動における国際協力、標準化			1. 施設及び設備に関する計画		
⑦ ITBL材料アプリケーションの開発			2. 人事に関する計画		
⑧ 省際研究ネットワーク(IMnet)の運用 (平成15年度で終了)			3. 中期目標期間を超える債務負担		
(2) 科学技術に関する文献情報の提供	B	B			

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	区分	15年度	16年度
収入			支出		
運営費交付金	55,574	94,715	一般管理費	1,870	3,952
政府その他出資金等	1,701	1,521	(公租公課を除いた一般管理費)	1,713	3,272
業務収入	5,443	12,802	うち人件費(管理系)	887	1,477
その他の収入	304	350	うち物件費(公租公課を除く)	826	1,795
繰越金	431	524	うち公租公課	158	680
受託収入	1,492	3,004	業務経費	56,284	102,228
事業費補助金	1,445	-	新技術創出研究関係経費	29,452	55,432
施設整備費補助金	661	-	企業化開発関係経費	9,515	14,771
事業団補助金	24	-	科学技術情報流通関係経費	7,747	13,301
			研究開発交流支援関係経費	4,183	8,322
			科学技術理解増進関係経費	3,325	6,556
			人件費(業務系)	2,063	3,847
			受託経費	1,492	2,941
			事業費補助金	1,524	-
			施設整備費	677	-
			事業団補助金	35	-
計	67,075	112,917	計	61,883	109,121

区分	15年度	16年度	区分	15年度	16年度
費用の部	47,540	96,284	収益の部	45,059	95,139
経常費用	47,313	95,961	運営費交付金収益	36,029	72,687
一般管理費	1,666	3,948	業務収入	3,604	8,216
事業費	41,135	78,295	その他の収入	1,151	611
減価償却費	4,512	13,718	受託収入	1,492	2,941
財務費用	3	19	資産見返負債戻入	2,778	10,300
臨時損失	223	304	臨時利益	5	385
			純損失	2,481	1,145
			目的積立金取崩額	-	0
			総損失	2,481	1,145

区分	15年度	16年度	区分	15年度	16年度
資金支出			資金収入		
業務活動による支出	44,488	86,396	業務活動による収入	66,215	119,214
投資活動による支出	75,540	109,823	運営費交付金による収入	55,574	94,715
財務活動による支出	19	283	前年度よりの繰越金	3,018	10,374
翌年度への繰越金	10,374	569	受託収入	659	2,276
			その他の収入	6,964	11,848
			投資活動による収入	62,507	76,358
			財務活動による収入	1,700	1,500
計	130,421	197,071	計	130,421	197,071

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

区分	15年度	16年度	区分	15年度	16年度
資産			負債		
流動資産	15,013	16,824	流動負債	13,050	14,797
固定資産	149,230	144,755	固定負債	34,626	42,921
			負債合計	47,675	57,718
			資本		
			資本金	190,382	191,882
			資本剰余金	△ 4,778	△ 17,840
			繰越欠損金	△ 69,036	△ 70,181
			(うち当期未処理損失)	(△ 2,481)	(△ 1,145)
			資本合計	116,567	103,860
資産合計	164,243	161,579	負債資本合計	164,243	161,579

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載)

区分	15年度	16年度
I 当期未処理損失	69,470	72,148
当期総損失	2,914	2,678
前期繰越欠損金	66,555	69,470
II 利益処分額	434	1,533
積立金	426	876
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	7	657
業務充実改善・施設改修等積立金	7	657

* 16年度は、申請額。

【参考資料4】人員の増減の経年比較

(単位:人)

職種	15年度	16年度
常勤職員(任期の定めのない職員)	478	467
任期付職員(直雇用)	2,346	2,410
うち研究者等	1,963	1,964
その他	383	446

※年度末時点

(2) 社会技術研究の推進	A	<p>「社会技術研究の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○自然科学と人文・社会科学の知見を統合することにより、社会の問題を解決することを目指す技術の研究であるという特徴に見合った運営がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会技術研究フォーラム、ミッション・プログラム、公募型プログラムでは、それぞれ自然科学と人文・社会科学等の知見を統合する横断的な体制をとって進めており、かつ、社会問題の解決に向けて現場における様々な知見や経験を取り入れながら、よりよい実効的な研究となるよう柔軟に対応がなされており、特徴に見合った運営がなされている <p>○社会への適切な情報発信及び意見交換がなされ、成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミッション・プログラム、公募型プログラムでは、それぞれ適切な場で研究成果を発表しつつ横断的な意見交換等が積極的に進められるとともに、社会技術研究フォーラムでも有識者のみならず参加者とも積極的に意見交換を行い、社会技術研究が取り組むべき課題等、今後の事業運営に資する成果が得られている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進	A	<p>「対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○地雷被埋設国等における実証試験に供しうる技術の開発という目的に沿って研究開発が適切に実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地雷被埋設国等における実証試験に供しうる技術を開発するため、短期的研究開発課題においては実際の地雷原を模したテストフィールドでの屋外試験にて、探知性能評価を行い、中期研究開発課題においてはNQR(核四極共鳴)センサ、中性子センサ及びバイオセンサに関し原理実証試験が行われる等、目的に沿って研究開発が適切に実施されている。 <p>○地雷被埋設国の専門家と技術的な意見交換を行い、コメントを適切に反映しつつ研究開発を行っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地雷被埋設国における地雷探知・除去活動の専門家や研究者と技術的な意見交換が適切に行われ、得られたコメントを適切に反映しつつ研究開発を行っている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 革新技術開発研究の推進	A	<p>「革新技術開発研究の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>○民間等の有する革新性の高い独創的な技術を、実用的な技術へ育成するという目的に沿って、</p>

		<p>安全、安心で心豊かな社会の実現等に関連する技術開発が適切に実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究課題を民間企業から募集し、課題の革新性・独創性・社会性・市場性等の観点から、外部有識者で構成される評価委員会において事前評価を行い選定し、各課題にはプログラムオフィサーを配置して研究開発における的確な助言・指導が行われており、技術開発が適切に実施されている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(5) 先端計測分析技術・機器の研究開発の推進	A	<p>「先端計測分析技術・機器の研究開発の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到に留意して行なったところ、</p> <p>○先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発という事業の趣旨の達成を目指した事業運営がなされたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムオフィサーを登用し、開発計画の変更についても提言できるようにする等、事業体制を事業開始早々機能させ、また、研究開発課題の事前評価は外部有識者の参画する評価委員会において行い、課題の新規性・優位性等の観点から選定するとともに、各種手続きの迅速化により、研究開発課題の選定約1ヶ月後に研究開発を開始しており、事業の趣旨の達成を目指した事業運営がなされている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(6) 研究開発戦略の立案	S	<p>「研究開発戦略の立案」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到に留意して行なったところ、</p> <p>○研究者コミュニティ及び政府関係機関との連携により、研究開発戦略の立案を行い、JSTの研究開発事業の推進に貢献しているか、また、成果の有効活用を図り、外部関係機関の業務にも貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査分析活動とともに、オピニオン集約と形成に資するワークショップ等を研究者コミュニティや政府関係機関等の参加を得て開催し、これらの活動を通して国内に例を見ない研究開発戦略を導出する手法を確立した。この手法を用いて13の「戦略プロポーザル」をまとめる等により、機構の基礎研究事業に新規研究領域案を提示するとともに、文部科学省における戦略目標設定及び文部科学省、総合科学技術会議における第3期科学技術基本計画策定の参考資料等として有益な情報提供を行う等、機構の研究開発事業の推進に貢献しつつ、また、外部関係機関の業務にも貢献している。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、研究開発戦略手法を確立し、当該手法を用いて機構内及び外部関係機関に対し有益な情報提供を行えた点で事前に定めた事業評価の視点を十分満足する特に優れた成果が得られていると判断しS評価とした。</p>

<p>2. 新技術の企業化開発</p>	<p>(1) 委託による企業化開発の推進</p>	<p>A</p>	<p>「委託による企業化開発の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○国民経済上重要な研究成果であって特にリスクの大きいものの企業化開発を推進するという事業の趣旨に沿った事業運営が行われ、成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・公的研究機関等の研究者を訪問する等常時、開発課題の収集に努めるとともに、年2回の募集を行い、外部有識者からなる評価委員会における審査結果に基づいて適切な課題を選定した。また、開発を希望する企業については、その技術的・財務的能力を調査・確認して委託企業として選定しており、事業の趣旨に沿った事業運営が行われ、成果が得られている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	<p>(2) 研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進</p>	<p>A</p>	<p>「研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等」の推進の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○大学・公的研究機関等の研究成果の実用化を促進するための技術開発が適切に行われ成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果育成プログラムA(権利化試験)について、平成13年度選定課題においては、1課題がプレベンチャー、2課題が独創モデル化につながった他、全ての課題について実用化に向けた研究開発を継続している(継続率100%)。また、研究成果育成プログラムB(独創モデル化)について、平成15年度モデル化終了企業においては、4課題が実用化され、その他の課題においてもほぼすべてが実用化に向けた研究開発が継続している(継続率97%)等、実用化を促進するための技術開発が適切に行われ成果が得られている。 <p>○企業等に対する研究成果のあっせん・実施許諾が順調に実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術移転プランナーは、収集課題1,341件について課題評価・選別を行い、育成候補課題として選別した83件を基に、研究者との面談等により実用化プランの作成を行うとともに、その中から45件のデータ補完を実施、うち4件は実施企業が見つかり、また、技術移転に関して経験を有する専門家等を活用したライセンス活動や、J-STOREIによる研究成果の迅速な公開、新技術説明会や技術移転支援フェアの開催により、研究成果の開発あっせん・実施許諾を効果的にかつ円滑に実施し、特許ベースで162件、企業ベースで80件の目標を上回る実績が得られる等、あっせん・実施許諾が順調に実施されている。 <p>○大学知財本部の設置、TLOの活動活発化等の周辺状況の変化を十分把握して事業運営を行っているか</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・TLOと連携のための協議を行って業務の仕分けや相互補完的な連携、活動支援体制について見直しを行い、事業運営に反映するとともに、法人化した国立大学における特許等の機関帰属化を受けて、機関支援を重視する方針で事業を進める等、周辺状況の変化を十分把握して事業運営を行っている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 大学発ベンチャー創出の推進	A	<p>「大学発ベンチャー創出の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行なったところ、</p> <p>○ベンチャー企業の設立を促進することを基本として事業運営が行われ、成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発事務所やプログラムオフィサー等のサポートの下、報告会等により市場ニーズを把握し、ベンチャー起業に向けた研究開発に対する今後の指針を各々の課題で確認しつつ起業化を目指した実施計画を策定して研究開発を実施し、その結果、平成16年度末で昨年度と同様の起業率90%(10課題中9課題)を達成し、残りの1課題についても平成17年度に起業予定である。また設立後、売上を計上している企業が全体の6割程度あり企業活動は概ね順調に推移している。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 技術移転の支援の推進	A	<p>「技術移転の支援の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行なったところ、</p> <p>○関係機関の技術移転活動を効果的に支援しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願支援制度による資金的な支援の他に、特許相談・技術移転相談への対応や、技術移転活動を行っている方のための人材育成プログラム研修の開催、大学等の研究者への知的財産啓蒙のための知的財産研修会の開催等、技術移転関係者への支援を行っており、アンケート調査の結果、当プログラムに対して高い評価を得ている。技術移転相談の件数や人材育成研修の参加者数については、目標を大きく上回る実績を上げているとともに、大学等の研究開発成果とニーズのマッチング機会を充実させるための大学見本市については、116大学が参加し、来場者も当初計画を上回り、また来場者に対するアンケートでも高い評価を得ている。以上の取組を通して、関係機関の技術移転活動を効果的に支援している。 <p>○国立大学の法人化等、支援対象機関を取り巻く状況の変化を十分考慮して事業運営を行っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学の法人化、知的財産権の原則機関帰属化に対応して発足した特許出願支援制

			<p>度について見直しを行い、大学からの要望が強かった国内出願について、外国出願と一体的に支援し、大学に対して制度に関するアンケート調査を行った結果、9割の機関が満足するなど、状況の変化を十分考慮して事業運営を行っている。</p> <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>	
	(5) 研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開	A	<p>「研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行う。</p> <p>○各プラザは、機構の地域活動拠点として、地域における産学官交流、産学官による研究成果の育成に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 各プラザに配置されている科学技術コーディネータが研究シーズ、ニーズ探索活動を行うとともに、プラザ等において独自の研究者を中心とした研究会、セミナー等を開催し研究者・技術者間の交流を促進している。また、地域における新産業の創出、技術革新を図るべく、企業、大学等と産学官連携による共同育成研究を推進し、その結果、平成16年度に終了した育成研究について、終了課題の22%を企業化あるいは企業化開発に結びつけており、各プラザは、機構の地域活動拠点として、地域における産学官交流、産学官による研究成果の育成に貢献できている。 <p>○各地域の自治体やその他関係機関との連携は適切か、地域の現状を適切に把握してプラザは運営されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 各プラザに設置されている運営委員会により、自治体、関係機関と定期的な意見交換、情報交換等を通じて、相互の連携、意思疎通を十分に図ることにより、地域の現状を適切に把握してプラザを運営されている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>	
3. 科学技術情報の流通促進	(1) 科学技術の研究開発等に関する情報の流通促進	①研究開発活動等のデータベース化	B	<p>「研究開発活動等のデータベース化」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行なったところ、</p> <p>○データベースの特徴を踏まえ、データの収集・更新が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発支援総合ディレクトリデータベース(ReaD)については、国内の大学、公的研究機関等に対しアンケートによるデータ収集を行うとともに、研究機関が所有するデータを活用してデータ登録に際する負担軽減を図ったが、研究者情報については網羅性に欠ける点が認められる。研究成果展開総合データベース(J-STORE)については、機構出願の外国特許の掲載を開始する等、データベースの内容拡充に努め、また、データ更新期間を約50日間短縮し、データの公開を迅速に行っている。また、研究者人材データベース(JREC-IN)については、新規に約7,000件の求人公募情報を掲載した。以上のとおり、それぞれデータベ

		<p>ースの特徴を踏まえ、データの収集・更新が行われているが、ReaDの情報収集に未達な点がみとめられる。</p> <p>○利用者が利用しやすい形で情報が提供されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査等で得られた利用者からの要望を基に改善をしており、利用者が利用しやすい形で情報が提供されている。 <p>○データベース利用促進のための活動が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術移転関係へのフェアへの出展、パンフレット配布、メール、科学論文誌への広告掲載等、利用促進のための活動が適切に行われている。 <p>○アクセス数が着実に増加し、研究開発活動の支援に貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ReaDについては年間約430万件(目標100%増)、JREC-INIについては年間約1,200万件(目標13%増)と平成16年度目標を上回っている。一方、J-STOREについては年間約310万件(目標9%減)と平成16年度目標値に満たなかったが、検索エンジンに対応したデータベースの最適化を行うとともに他機関との相互リンクの促進、メールによる案内を行うことにより、中期計画を達成し得ると思われ、どのデータベースも、研究開発活動の支援に貢献している。 <p>以上のとおり、年度計画は概ね着実に達成・履行されているが、事業として特に重要度の高いReaDにおいて研究者情報の網羅性が不十分であり、事前に定めた事業評価の視点を一部満足しないと判断したことを踏まえB評価とした。</p>
② 研究情報のデータベース化	A	<p>「研究情報のデータベース化」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○データベースの開発、公開・運用が適切に行われ、公的研究機関の所有する研究情報が有効に活用されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2データベースを平成16年10月より公開を開始するとともに、平成15年度までに開発を終了したデータベースについては、研究機関と共同で公開・運用を適切に実施し、データの拡充、システム改良等により絶えずデータベースの利便性の向上に努めている。また、開発したデータベースを用いて研究機関と大学が共同研究が開始される等、研究情報が有効に活用されている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
③ 技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗知識データベースの整備	A	<p>「技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗知識データベースの整備」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○事業の目的にふさわしい内容のコンテンツが整備されているか</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供については、学協会に委託する等、コンテンツの正確さ、適正さの確保に努め、失敗知識データベースについては、委員会による調査・審議に基づき「失敗百選」の選定等を行うとともに、大学・学協会に委託してデータの事例・分析が行われており、ともに事業の目的にふさわしい内容のコンテンツが整備されている。 ○利用者が利用しやすい形で提供が行われているか <ul style="list-style-type: none"> ・技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供については、利用者からの要望等を踏まえシステム改良を行うとともに、二重化したサーバによりシステムの安定稼働に努め、失敗知識データベースについては、試験公開での利用者からの意見等を踏まえユーザインターフェースを改善するとともに、検索を容易にすべく「失敗百選」を作成し一般公開版に搭載する等、利用者が利用しやすい形で提供が行われている。 ○利用促進のための活動が適切に行われているか <ul style="list-style-type: none"> ・11回にわたるデモンストレーションの実施や学会での展示等、利用促進のための活動が適切に行われている。 ○提供を開始している部分について、利用者数が着実に増加し、技術者の継続的能力開発に役立っているか <ul style="list-style-type: none"> ・技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供については、年間利用件数は約38万件(目標34%増)と平成16年度目標を上回り、特に技術士試験前には利用が急激に伸びる傾向があり、当事業の本旨である技術者の継続的能力開発に役立っている。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
④ バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進	A	<p>「バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生命情報データベース等の高度化・標準化、研究開発によるデータベースの整備等はそれらの独創性に留意しつつ適切に実施されているか <ul style="list-style-type: none"> ・総括、副総括の指導の下、各種データベースの整備・運用、及び研究開発の推進を活動計画に基づき実施されている。生命情報データベースについては、専門家からも世界的なレベルで独創的であるとの評価が得られている。また、高機能生体データベースでは、各種データベースを引き続き提供するとともに、特に、一塩基多型データベースについては、海外研究者により論文中に引用される等、その有用性が評価されている。以上の通り独創性に留意しつつ適切に実施されている。 ○データベースの活用・普及が適切に図られているか

		<p>・本事業で開発されるデータベースや解析ツールを始めとした種々のバイオインフォマティクス技術の研修会を開催する等、データベースの活用・普及が適切に図られている。</p> <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
⑤ 国内外の科学技術情報提供	A	<p>「国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用」、「科学技術情報活動における国際協力、標準化」、「ITBL 材料アプリケーションの開発」及び「省際研究ネットワーク(IMnet)の運用」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○データベースの作成が適切に行われているか</p> <p>・国外資料については出版社の販売価格の高騰により目標に未達であったが、収集資料選定の工夫により前年度実績を上回る書誌情報データベース(約96万件)を作成し、また、英文データベース(J-EAST)についても前年度と同規模で整備する等、データベースの作成が適切に行われている。</p> <p>○システム開発を要する事項については、ユーザの意見を適切に反映しているか</p> <p>・科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)については、参加学協会からの要望をシステムに反映し、文献と特許の統合検索については、サービス仕様の検討等を民間事業者と協力して行い、ITBL材料アプリケーションについては、複数機関の同種データベースの統合検索を可能とするシステムを開発する等、ユーザの意見を適切に反映している。</p> <p>○提供しているデータベースに関して、利用促進のための活動が適切に行われているか</p> <p>・J-STAGEについては、新たにリンク拡大を図るとともに、外部連携サイトとのリンクを強化することにより、リンク経由のアクセスが年間176万件(平成15年度比約200%)を記録し、J-EASTについては、実演紹介や各種広報活動の結果、利用件数が約11,000件(平成15年度比約220%)となる成果が出ており、利用促進のための活動が適切に行われている。</p> <p>○電子ジャーナルの出版支援に関して、支援する学協会数やアクセス数が着実に増加し、我が国の学協会誌の電子化、国際化に貢献しているか</p> <p>・参加学協会誌については、広報活動を積極的に展開した結果、新たに107誌の参加が得られ、合計385誌(目標9%増)と着実に増加するとともに、アクセス数については、年間約290万件(目標23%増)と順調に利用が伸びており、また、全体のアクセスの約70%は海外からのものである等、我が国の学協会誌の電子化、国際化に貢献している。</p> <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
⑥ 科技情報の国際協力、標準化		
⑦ ITBL材料アプリケーション		
⑧ IMnetの運用		
(2) 科学技術に関する文献情報の提供	B	<p>「科学技術に関する文献情報の提供」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p>

			<p>○研究者等が科学技術文献を容易に利用できるように、網羅性の維持に努めつつ、抄録、索引等を付与した文献情報データベースを整備しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね着実に、網羅性の維持に努めつつ、抄録、索引等を付与した文献データベースを整備している。 <p>○データベースの作成・提供にあたっては、収支改善計画に基づき収益性が改善されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度の損益は、計画値△3,251百万円に対して実績△2,678百万円であり、収益性は改善されているものの、事業収入は7,303百万円で収支改善計画の目標である7,562百万円を達成できていない。 <p>○データベースの品質維持に留意しつつ、速報性の向上等データベース作成工程の改善が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベース作成に関わる経費削減や納期管理の徹底等による速報性向上等の取組が行われており、作成工程の改善が図られている。 <p>○利用者が利用しやすい形での情報提供やサービスが実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種サービスに対する種々の問題点、利用者のニーズの把握に努め、集約した要望事項についてはシステムの改善に反映しており、利用者が利用しやすい形での情報提供やサービスが実施されている。 <p>○利用者層の拡大、利便性向上等の取り組みを進め、利用数の増加が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者層の拡大のために、広報活動の強化、特許情報との統合検索サービス開始に向けた民間情報提供機関との連携、利用者層に応じた新しい固定料金制サービスの開始等、各種取組が行われ目標の2,830万件を上回る3,131万件の利用があった点は評価できるものの、売上高の伸びが見られないことを勘案し、利用者層の拡大に向け、より一層の努力が求められる。 <p>以上のとおり、年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断するものの、本事業が我が国における中枢的情報機関の役割を担う機構の重要な事業の一つであることに鑑み、特にマーケットの拡大とそれらに伴う売上額の伸びの実現がまだ明確なものとなっていないことを踏まえB評価とした。</p>
4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援	(1) 地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進	A	<p>「地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○地域における産学官が結集した共同研究による新技術・新産業の創出に資する成果が得られているか、また、地域の科学技術の振興に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域とも地域の目指す研究開発目標に向けて産学官が結集した共同研究を行い、平成16年度事業終了した4地域では、平均参画機関数が16機関/地域、平均発表論文数が29

			<p>件/年・地域、平均出願特許件数が11件/年・地域、その他実用化・商品化につながる成果も着実に挙げており、地域の科学技術の振興に貢献できている。</p> <p>○参加した研究機関と研究者が研究を継続・発展させ、その成果を利活用させるような体制を整備しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域とも、自治体との協力・連携により研究の継続や成果の技術移転を図る事業を設立し、機構としても、バイドール法に基づき特許権等を地域に帰属させることを可能にする等、研究の成果を利活用できるような体制を整備している。 <p>○地域毎の研究開発インフラの差異、社会経済状況等を踏まえて、柔軟に事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興事業評価委員会による事前評価、及び中間評価において、地域の研究開発インフラの差異や社会状況を考慮しており、地域の実情に合わせて、柔軟に事業を実施している。 <p>○地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体等の事業参加者の意向を最大限に尊重しつつ的確に助言することに努めており、また、日本版バイドール法については地域の希望に応じて適用する等、地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施している。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	<p>(2) 地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進</p>	<p>A</p>	<p>「地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○地域におけるコーディネート活動により、研究成果を育成・活用しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象地域において、科学技術コーディネータは、自治体や連携拠点機関、TLO等と協力・連携してシーズ・ニーズ調査や育成試験の実施、他事業への橋渡し等のコーディネート活動を行っている。その結果、平成16年度事業終了した4地域において、平均シーズ・ニーズ調査185件/年・地域、平均育成試験実施数12件/年・地域、平均出願特許件数8件/年・地域、平均橋渡し・実用化・商品化件数7件の実績を上げており、地域におけるコーディネート活動により、研究成果を育成・活用している。 <p>○地域毎の研究開発状況、社会経済状況等を踏まえて、柔軟に事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興事業評価委員会において、地域の研究開発インフラの差異や社会状況を考慮して評価を行っている。また、産学官連携分野に携わる方々に提言の場を提供し、各自のノウハウを共有化し、円滑なコミュニケーションを図ることを目的とした「産学官連携ジャーナル」を発刊するとともに、関係機関との横断的な協力関係を築き、産学官連携従事者、機

		<p>関、事業・制度を網羅的に収録した「産学官連携支援データベース」の提供、さらにはポータルサイト「産学官連携.jp」の提供を開始する等、各地域の様々な要望に対応した情報提供を行なうことにより柔軟に事業を実施している。</p> <p>○地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体等の事業参加者の意向を最大限に尊重しつつ的確に助言することに努めており、また、日本版バイドール法については地域の希望に応じて適用する等、地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施している。 <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 戦略的な国際科学技術協力の推進	A	<p>「戦略的な国際科学技術協力の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○事業の対象とする相手国及び実施分野に関し、共同研究の推進や研究集会の開催等を通じて、国際研究交流の推進に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が設定した国・分野における協力について、新たに英国及びスウェーデンと合意内容に基づき研究交流を開始するとともに、中国、韓国、米国とは引き続き共同研究を推進や研究集会を開催することにより、更なる研究交流の推進を図っている。また、文部科学省が、本事業により実施することが適当と判断した個別の国際交流案件についても支援を行う等、国際研究交流の推進に貢献できている。本年度は、研究交流課題の支援については、公募方式により実施する方向で相手国と協議を進めたが、一部の国において合意まで至らず、予算の繰越が多く発生しているため、今後の着実な運営を期待する。 <p>以上のとおり、予算の執行に遅れが認められるものの、相手国と適切に協議しつつ年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等	A	<p>「国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○国際シンポジウムの開催、海外事務所や外国人研究者用宿舎の運営を通じて、全体として国際交流の促進に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3件の国際シンポジウムは、我が国と外国の研究者間の交流の促進に一定の寄与が認められる。また、我が国の研究情報の発信等、多角的な意見交換を進めることにより各国の関連機関とのネットワークが構築できている。但し、シンポジウム等で得られた情報の電子媒体による提供に一部遅れがあったことは不満足である。 ・海外事務所は、戦略的国際科学技術協力推進事業や国際シンポジウム実施に不可欠な

		<p>海外主要機関との協力関係を構築を支援し、海外での機関間ネットワークを形成することにより海外との研究交流・協力推進に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人研究者の生活基盤整備を目的とし、外国人宿舎を運営し、国際研究交流の基盤整備を図った。なお、研究者の家族のケア、語学研修、入居者間・地元住民との交流促進等や適切な広報活動が図られ、宿舎の安定的な運営が行われた。 ・これら全体として、国際交流の促進に貢献できている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(5) 異分野交流の推進	A	<p>「異分野交流の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○異なる研究分野、組織の研究者が連携・融合し、知的触発に資するという事業の趣旨に沿った事業運営がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者からなる委員会での審議を経て選定したテーマ毎に、委員会で選任したコーディネータの下に組織した実行委員会において、会議の運営方法、参加者について充分検討し、また機構は実行委員の意見等を的確に把握しつつ、事業の趣旨に相応しい運営を行い、その結果、各テーマとも複数の学問分野に跨る内容であり、参加者の専門分野も多岐に亘るものとなった。 ・事業で得られた成果が、21世紀COEプログラムや共同プロジェクトの発足等に結びつく等、事業のアウトカムが明確に現れている点は高く評価でき、事業の趣旨に沿った事業運営がなされている。 <p>○プログラムへの参加者及びコーディネータからは、総じて満足である旨の回答が得られたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム参加者及びコーディネータは、本事業の意義を高く評価しており、総じて満足である旨の回答が得られている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(6) 研究協力員の派遣を通じた研究支援	A	<p>「研究協力員の派遣を通じた研究支援」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○研究協力員受け入れ機関である国立試験研究機関及び独立行政法人研究機関の研究計画を反映して支援業務を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力員受け入れ機関である国立試験研究機関及び独立行政法人研究機関の研究計画を反映して、支援業務を実施している。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>

<p>5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進</p>	<p>(1) 科学技術に関する学習の支援</p>	<p>A</p>	<p>「科学技術に関する学習の支援」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○学校教育の場で有効に活用されることを基本とし、教師や児童生徒の視点に配慮して、児童生徒の科学技術に関する理解や志向が一層高まるように事業運営が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」については、平成16年度SSH生徒研究発表会を開催し、指定校の生徒の課題研究、代表校生徒のプレゼンテーション、褒賞の授与等により、科学技術に対するより一層の研究意欲の向上及び問題意識の喚起を図り、参加者に対するアンケート結果でも多大な好評を得ている。また、SSHに対する支援に係る問題点を把握すべくアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、支援方策、事務処理体制等の一層の整備に努めている。 ・「先進的科学技術・理科教育用デジタル教材」については、教員の授業アイデア、監修の下に開発が進められており、共同研究地域における実証的試験においても高い評価を得ている。また、モデル地域でのデジタル教材実証試験におけるアンケート調査等による評価等も踏まえ、デジタル教材の開発・提供手法の改善を行っている。さらに、デジタル教材を活用した授業事例を、科学技術・理科学習において活用しやすい形で教員等へ提供している(デジタル教材の提供システム「理科ねっとわーく」の登録者数:11,104名)。 ・以上の取組を通じ、児童生徒の科学技術に関する理解や志向が一層高まるように事業運営が行われている。 <p>○関係者への事業の認知度向上のための努力が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や教育委員会等に対して、科学技術理解増進事業における各事業の成果報告会への参加要請や成果報告書の配布を行うとともに、メディアやインターネットによる成果発信及びイベント出展等を行う等、認知度向上のための努力が行われている。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	<p>(2) 地域における科学技術理解増進活動の推進</p>	<p>A</p>	<p>「地域における科学技術理解増進活動の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○地域において科学技術理解増進活動を担う科学館、学校等の組織、ボランティア等の人材がより効果的に活動できる環境の整備に貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の科学館と学校が共同で企画する学習活動については、科学館職員と地域の学校の教員双方のノウハウを活かして取り組む教材開発、ロボット製作や実験教室に係る学習メニューの開発及びモデル的实施等の支援を実施している。また、地域のボランティア活動に対し経費等の支援を行うとともに、ボランティア人材の確保及び活用を円滑に行えるよう

		<p>「理科大好きボランティアデータベース」を開設している。さらに、文部科学省が指定する「理科大好きスクール」に対し、観察・実験、野外観察等を通じた科学技術・理科教育を推進すべく支援している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業の成果については、インターネットを通じて情報発信を行うとともに、各地で成果報告会を行い、普及に努めている。特に開発した教材については、ホームページからダウンロードできるようにして提供する等している。 支援方法については、支援対象者の意見を踏まえ、対象機関、対象者の負荷を軽減するよう各種改善措置を実施している。 これらの取組を通して、地域において科学技術理解増進活動を担う人材がより効果的に活動できる環境の整備に貢献している。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 全国各地への科学技術情報の発信	B	<p>「全国各地への科学技術情報の発信」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○外部機関とも協力してニーズに応じ適切な情報の発信を行っているか、また、発信情報の普及のための努力が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報の発信に当たっては、第一線で活躍する研究者の協力や研究成果の活用、放送メディアやインターネットの活用、さらには音楽等文化とのコラボレーション等様々な手法を取り入れ、放送・通信番組等制作、イベントの開催及び先駆的展示開発等により広範囲に青少年をはじめとする国民の関心を喚起するよう留意して事業を推進している。平成16年度は新たに、日本学術会議と連携し、同会議が推進している、組織だったアウトリーチ活動と一体となったイベントを開催し、科学技術について理解してもらう機会の充実を図っている。また、本事業の取り組みについて、新聞、雑誌等の媒体を通じて積極的な広告等を行い、事業の普及に向けて努力している。しかしながら、番組制作では、視聴者ニーズへの対応を可能な限り実施したものの制作番組数が減少し、再放送率が上昇することとなり、視聴者等のニーズを十分満たすことができていない。 <p>以上のとおり、年度計画は概ね着実に達成・履行されているが、特にニーズに応じた幅広い分野の情報を効果的に全国各地に発信するという点では十分な成果が得られなかったことを重視し、事前に定めた事業評価の視点を一部満足しないと判断し、B評価とした。</p>
(4) 日本科学未来館の整備・運営	S	<p>「日本科学未来館の整備・運営」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○来館者の満足度を向上させることを基本にして館の運営が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 来館者の満足度の向上を目指し、アンケート調査やアンケートボックスの設置、来館者に接

するスタッフを通じ、展示や施設環境についての来館者の要望の把握に努め、例えば世界最多500万個の恒星数を映し出すプラネタリウム「MEGASTAR- II」に最先端の天文データを融合させたコンテンツ「新しい眺め」の上映、「疾走するファイバー」展の実施、新潟県中越地震のような社会的関心の高い科学的トピックの即時展示化、ノーベル賞受賞者である白川博士と未来館スタッフが共同でプログラムを開発し、白川博士本人による実験教室を開催する等、来館者のニーズや要望に応えた展示や企画に取り組んでいる。また、各種イベントの開催に合わせて開館日を変更、あるいは開催時間を延長する等、来館者本位の運営を行っている。

- ・展示解説や来館者対応の支援等を行う登録ボランティアの増加に努め、来館者サービスを充実させるとともに、再来館者の増大を図るため、友の会会員の増加に努めた結果、会員数は3万人を超えている。
- ・前述した様々な活動を推進した結果、来館者数は約63万人で目標の2割増を達成している。また、アンケート調査の結果でも、来館者の未来館に対する満足度は非常に高く、来館者の満足度を向上させることを基本にして館の運営が行われている。

○館長等の主体的な活動をはじめとする各種取り組みを通して、未来館のブランドイメージの確立、認知度の向上のための広報活動等の努力が適切に行われているか

- ・毛利館長、美馬副館長が主体となって、メディアへの露出や新聞、雑誌への執筆等の活動を積極的に行い、日本科学未来館の広報に大きく寄与している。また、テレビや新聞等に対し取材誘致や素材提供等の協力を積極的に行う等の広報活動を行った結果、新規展示の紹介記事が掲載される等、日本科学未来館の認知度の向上が図られている。
- ・若手研究者によるトークイベントの開催により研究者等のアウトリーチの場として、また、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)と連携した新規学習モデルの開発、産学官連携によるASIMO理科授業の開発等、質の高い学習プログラムの提供等により、中高生等の校外学習の場として、未来館が有効であることの認知に努めている。
- ・国際会議での情報発信や海外の科学館(上海、メキシコ)における企画展示の巡回を実現することにより、海外での未来館の認知度の向上を図るとともに、国際性のある科学館としての独自性を強めている。
- ・以上の各種取組を通して、未来館のブランドイメージの確立、認知度の向上のための広報活動等の努力が適切に行われている。

○独立行政法人国立博物館等との連携の状況を的確に把握し、これらの相互の活性化、相乗効果を促進するための連携のあり方を検討しているか(政策評価・独立行政法人評価委員会からの指摘)

- ・独立行政法人国立科学博物館、科学技術館とは、3館連絡会議を開催し、意見交換・情報

			<p>交換を通じて、相互の活性化、相乗効果を促進するための連携の在り方を議論している。具体的な連携事例として、パンフレット設置、ポスターの掲示、自治体が販売している共通チケットへの参加等があり、今後も各種連携の可能性を協議していくこととしている。</p> <p>以上のとおり、年度計画は着実に達成・履行されており、また、来館者数の増加はもちろんのこと、来館者本位の運営やブランドイメージの確立、認知度の向上等のための各種様々な活動を通じ、事業評価の視点を十分満足する運営が行われている点で、事前に定めた事業評価の視点を十分満足する特に優れた成果が得られていると判断しS評価とした。</p>
6. その他行政等のために必要な業務	(1) 関係行政機関の委託等による事業の推進	A	<p>科学技術振興調整費については、業務の実施にあたりプログラムディレクター1名、プログラムオフィサー30名を登用し、新規課題の公募・審査、中間・事後評価に係る業務を総括している。課題の審査・評価結果については、委託元である文部科学省の指定する期日までに取りまとめて提出し、文部科学省における審査部会での円滑な審議の実施に貢献している。また、課題管理業務についても、財務省協議に関する業務を着実かつ円滑に実施するとともに、課題の進捗状況の把握に努め、必要に応じ課題実施者への助言等を行っている。</p> <p>以上のとおり、科学技術振興調整費に係る支援業務を始めとして、関係行政機関からの受託等により実施した各事業について、特段の問題なく業務を遂行していることから、A評価とした。</p>
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1. 組織の編成及び運営		A	<p>「組織の編成及び運営」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○独立行政法人の理念に基づき、理事長のリーダーシップの下に組織運営が行われているか、また、それを可能とする体制整備等が進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長自らが各事業担当に対してヒアリング等を行って各業務の進捗状況を把握し、中期目標・中期計画をより効果的・効率的に実施する提案に対して当該予算の配賦を行う等、理事長のリーダーシップの下に組織運営が行なわれ、また、それを可能とする体制整備等が進められている。なお、理事については、理事長を補佐しつつ、法人の運営に適切に関与しているとともに、監事についても、監査をはじめとした業務を適切に行っている。 <p>○効率よく事業を実施するために、適切な範囲で権限委譲が進められているか、また、個々の職制の責任と権限の明確化が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率よく事業を実施するために、下部職位への適切な権限委譲を促進する観点から、全ての部署において決裁権限の見直しを実施している。また、個々の職制の責任と権限については、組織規程や決裁権限に関する達等において明確にされているところであるが、決裁権限の見直し等を進めるに当たり、引き続き責任と権限が明確化が図られている。 <p>○情報収集(ヒアリング)を基に、組織編成、人事配置に配慮したか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員個々の業務の現状及び個人の能力等の把握のため、従前より行っているアンケート

		<p>の該当項目を増やす等内容の充実を図るとともに、各部室長からのヒアリングを実施し、更なる効率的・効果的な組織編成を検討し、その結果を平成17年4月の人事異動における事業本部の大規模な見直しとして反映している。</p> <p>○職員の自己啓発及び能力開発のための研修を検討・実施したか、また、透明性・公平性の観点から業績評価等の制度整備が順調に進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の研修に関しては、業務上必要とされる知識、技術の取得に対応できるように、自己啓発や能力開発のための研修を実施している。その結果、概ね研修の受講目的を達成し、自己啓発を行うとともに、研修で培った知識、能力等をそれぞれ各職場で実務に反映させている。また、人事制度検討委員会及び同分科会を発足させ、透明性、公平性のある人事制度の構築に向けた議論を深め、その議論を基にコンサルティング会社を選定し平成17年度に向けた具体的な新規人事制度の設計を開始している。 <p>以上のとおり、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
2. 業務運営の効率化	B	<p>「業務運営の効率化」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行なったところ、</p> <p>○中期計画で定める経費の削減目標を達成するため、明確かつ現実的な削減計画を作成し、それを実施に移しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費削減に係る中期計画を達成するべく独法化後早々に設定した削減計画に、平成15年度の決算額も勘案し、現実性の高いものに見直しを行い、この計画を実施に移している。 <p>○各種事務処理の簡素化・迅速化は適切に進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務の電子化に関して不満足な点が見られる。また、全組織に共通する事務処理を対象にして、その簡素化・迅速化、抜本的な経費削減のための方策の検討も行ったが、これを具体化するまでには至っていない。一般の企業・公共団体にて広く導入・検討されている情報技術を活用した業務改革・改善について、一層積極的に取り組む必要がある。 <p>○文献情報提供事業について、利用者の需要分析、収支バランス等の分析をもとに事業の見直しが適正に進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文献勘定事業においては、収支改善を一層推進するため、第1期(平成16年～18年度)文献事業経営改善計画を策定し、データベース作成合理化(削減効果86百万円)、システム運用経費の見直し(削減効果17百万円)、外部委託の見直し・民間委託の推進等により経費削減を図っている。またJOIS等の利用者からの需要を把握すべく、ユーザ会議の開催や、アンケートやヒアリング調査を積極的に実施するとともに、これと併行して、収支バランスを的確に把握できるよう、原価計算を精密に行うための方法を決定する等、事業の見直し

		が適正に進められている。 以上のとおり、年度計画は概ね着実に達成・履行されているが、履行状況に不十分な点が認められることを重視し、事前に定めた総合評価の視点を一部満足しないと判断し、B評価とした。
III. 予算、収支計画及び資金計画	A	<p>「予算、収支計画及び資金計画」の評価は、以下の視点到留意して行なったところ、</p> <p>○一般勘定について、予算、収支計画、資金計画とそれぞれの実績の間に大きな乖離はないか ・事業費に占める繰越額の減少、自己収入の増加のための取組が図られ、予算、収支計画、資金計画のそれぞれについて計画と実績の間に大きな乖離は認められないことから、概ね適切な執行管理がなされている。</p> <p>○文献勘定事業について、収支改善計画に基づき収益性が改善されているか ・経営改善計画に沿ったデータベース作成合理化等の推進等により、平成16年度の損益は計画値 △3,251百万円に対して実績△2,678百万円であり、収益性が改善されている。</p> <p>○総事業費に占める固定的経費の割合は昨年度より減少しているか ・平成16年度の総事業費に占める固定的経費の割合は、昨年度より0.1%程度改善されている。</p> <p>以上のとおり、事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断すること、また、独立監査人からも財務諸表等について財政状態、運営状況等を適正に表示しているものと認める旨の監査報告が示されていることからA評価とした。</p>
IV. 短期借入金の限度額		
V. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時の計画		
VI. 剰余金の使途		平成16年度は目的積立金を取り崩しておらず、評価の対象外とする。
VII. その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1. 施設及び設備に関する計画		
2. 人事に関する計画	A	<p>「人事に関する計画」の評価は、以下の視点到留意して行なったところ、</p> <p>○研究評価の充実の観点から、研究経験を有する者を積極的に登用できたか ・平成16年末において、プログラムディレクター(PD)を8名(理事1名を含む)、プログラムオフィサー(PO)を94名と、研究経験を有する者を積極的に登用できている。</p> <p>○業務の効率化を進め、常勤職員数及び人件費総額は見込み通りであったか ・常勤職員数は年度計画の見込み通りであり、また、人件費総額は、年度計画上の見込みを下回っている。</p> <p>以上のとおり、中期計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた総合評価の視点を満足する成果が得られていると判断し、A評価とした。</p>
3. 中期目標期間を超える債務負担		